

社団法人 日本病院会 平成23年度 第2回定期理事会 議事抄録

日 時 平成23年7月13日(水) 午後2時～5時

場 所 東京都・新宿区 京王プラザホテル 南館4階「錦の間」

出席者 堺 常雄 会長

今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優、大道 道大 各副会長

藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、木村 壯介、万代 恭嗣、中井 修、福井 次矢、
渡邊 史郎、山田 實紘、岡上 武、生野 弘道、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、
塩谷 泰一、岡留健一郎、安藤 文英 各常任理事

吉田 哲憲、田中 繁道、中村 博彦、佐々木 崇、宮下 正弘、前原 和平、有我由紀夫、
濱崎 允、吉田 孝宣、原 義人、崎原 宏、山口 武兼、中 佳一、岡部 正明、
山田 哲司、井上 憲昭、神原 啓文、松本 隆利、渋谷 正人、足立 幸彦、田中 一成、
松谷 之義、藤原 久義、佐々木順子、砂川 晶生、奥村 秀弘、小西 裕、成川 守彦、
土谷晋一郎、片岡 善彦、武久 洋三、岡田 武志、細木 秀美、吉田 博、高野 正博、
松本 文六、石井 和博 各理事

柏戸 正英、宮川 信、石井 孝宜 各監事

野口 正人 代議員会議長、中嶋 昭 代議員会副議長

奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭
各顧問

土屋 章、西村 昭男、宮崎 久義 各名誉会員

坂本 すが、松田 朗、堀内 龍也、権丈 善一、齊藤 壽一 各参与

柴山勝太郎、小川 裕道、福井 洋 各支部長

永易 卓(病院経営管理者協議会 会長)

堺 会長から開会挨拶として、東日本大震災から、すでに四ヶ月が経過した。本会としては、被災地への中長期的な支援対策を講じ、できる限りの対応を行っている。先般、民主党から平成24年度予算概算要求への要請依頼があり、本会では、「広域災害医療情報ネットワーク」の構築に関し要望実施を行った旨の挨拶を述べた。

続いて、第61回日本病院学会の開催に際し福井 次矢学会長から、役員各位に謝辞が述べられた。

また、堺会長から、日本看護協会の会長に坂本 すが 会長が就任され、本会参与に就任いただいた旨の紹介後、坂本会長より挨拶をいただいた。

挨拶後、堺会長から、会議定足数として、定数66名中、出席者37名、委任状7通、計44名(過半数33名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に前原 和平、成川 守彦両理事を選任した。議事進行は、相澤 孝夫 副会長が行った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員移動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の退会 3 件)

- ①埼玉県・医療法人・齋藤記念病院 (会員名：齋藤 卓 理事長)
- ②大阪府・医療法人・医政会病院 (会員名：丸川征四郎 院長)
- ③熊本県・医療法人・城南病院 (会員名：内野 誠 院長)

平成 23 年 6 月 25 日現在会員数

正 会 員 2,397 会員

特別会員 235 会員

賛助会員 239 会員 (A 会員 97 会員、B 会員 109 会員、C 会員 1 会員、D 会員 32 会員)

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛 4 件)

- ①第 4 回 MDIC 認定セミナー (日本医療機器学会) の後援
- ②第 6 回医療の質・安全学会学術集会 (医療の質・安全学会学術集会) の協賛
- ③平成 23 年度在宅人工呼吸器に関する講習会 (医療機器センター) の協賛
- ④医療ガス保安管理技術もの講習会 (医療機器センター) の協賛

(新規：委員推薦 1 件)

- ①災害医療のあり方に関する検討会 (厚生労働省) 委員の推薦
推薦候補者：愛知県・公立陶生病院 酒井和好 院長

3. 医療の質の評価・公表等推進事業の継続について

昨年度は厚生労働省の「医療の質の評価・公表推進事業」として参画したが、本年度は日本病院会としての事業活動として継続する提案があり、承認された。

4. 第 63 回日本病院学会の開催地について

平成 25 年の日病学会は新潟県 (立川総合病院：岡部正明学会長) で開催することを承認。

5. 被災地への義援金の配布及び会費免除の実施について

東日本大震災で被害を受けた会員施設に対する義援金配布及び会費免除基準 (案) が提案され、承認された。①施設の全壊及び避難等の指示があった会員 (3 会員：義援金 100 万円、会費免除 5 年)、②半壊等の被害の会員 (65 会員：義援金 35 万円、会費免除 3 年)、③一部被害を受けた会員 (39 会員、義援金 10 万円、会費免除 1 年) また、義援金の協力施設に対し、お礼と併せ義援金配布先 (医療機関一覧) を差し上げる予定が報告された。

6. 被災地における特別会員の会費免除について

特別会員 (3 県、8 施設) に対しての会費免除 1 年について提案され、承認された。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

- (1) 地域医療委員会（第1回・6月29日）
 - ①災害対策特別委員会の報告について：5月18日～19日に災害対策特別委員会が宮城県下の被害情報収集、被災地視察、被災者健康支援連絡協議会への働きかけ状況についての報告。
 - ②地域医療委員会における今後の対応について：このたびの被害を受けた地域は、平時でも医師不足が深刻な地域でもあり、全国の地域医療再生に向けての方策を検討することとした。
- (2) 救急医療委員会（第1回・7月4日）
 - ①平成22年度救急医療に関するアンケートの調査結果について：23年2月13日～3月31日に実施した調査（対象施設2,441施設、回答施設595施設、回答率24.3%）結果を日病雑誌掲載することとした。
 - ②第61回日本病院学会でのシンポジウムについて：「救急医療再生のための短・中期目標」で実施
 - ③平成24年度診療報酬改定に向けての要望について：「救急車対応加算」の創設と「救急管理加算」の算定期間増を要望項目とした。
- (3) 医業経営・税制委員会（第3回・7月5日）
 - ①四病協・平成24年度税制改正要望について：要望事項を検討。「損税」という言葉を「控除対象外消費税」と改称して使用することとした。
 - ②その他：平成24年度税制改正に関する要望として、重点項目1項目、国税関係5項目、地方税関係3項目を取り決め厚労大臣あて提出することとした。
- (4) 医療制度委員会（第12回・7月6日）
 - ①医療基本法について：医療に関わる様々な法律や制度の歴史的な経過を取りまとめ、問題点を明らかにし、各委員がテーマ毎に執筆することとした。
 - ②社会保障・税一体改革について：各委員との意見交換を実施。
- (5) 病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」の開催報告（7月8日～9日・79名受講）
- (6) 医療の安全確保推進委員会（第11回・7月12日）
 - ①医療安全に係わる実態調査について
 - ②死因究明制度のあるべき姿について：厚労省の「大綱案（平成20年6月）」、第三次案に対するパブコメ、厚労省の考え方を基に検討。
- (7) 診療情報管理士教育委員会・診療情報管理士教育事業に関する説明会（7月1日・72名参加）
- (8) 診療情報管理士通信教育・診療情報管理士教育委員会（第1回・7月7日）
 - ①診療情報管理士教育事業について：23年度の事業計画の運営要領を検討。
 - ②震災関連について：被災地の受講生への対応を検討等。
- (9) 医師事務作業補助者コース研修会（東京、大阪地区での開催）

研修者数：東京528名、大阪474名の参加。
- (10) コーディング勉強会（6月25日開催分）：3会場で59名の受講生。
- (11) 平成23年度厚生労働科学研究費補助金事業「死亡診断書の精度向上に関する診療情報管理士の介入による人的支援の研究」班会議（第1回・6月24日）

①平成 19 年度から 22 年度までの研究結果を報告、本年度の研究事業としては、死亡診断書の精度向上には、医療現場における人的支援の必要性が大事であり、診療情報管理士が主治医の死亡診断書作成時に関与、助言を行うことにより、死亡診断書記載内容の適正さが評価されることが期待される。今回の研究事業では、死亡診断書作成時に診療情報管理士を登用させるため、(ア) 診療情報管理士用の原死因決定（選択）ルールに関するテキスト作成 (イ) 診療情報管理士用のための原死因決定（選択）ルールに関する研修を行うこととした。

日本診療情報管理学会関係

(1) 倫理委員会(第 2 回・6 月 27 日)

①診療情報管理士業務指針案について：(案) を再検討。

(2) 理事会(第 1 回・7 月 4 日)

①平成 22 年度会計収支決算報告及び監査報告について：原案どおり承認。②委員会等について：編集委員会から、9 月 29 日総会時に行う優秀論文賞の選考結果、生涯教育委員会は、診療情報管理士指導者として 3 名の合格者認定授与を行う。③学術大会運営について：第 37 回学術大会のロゴマークを承認、また、24 年度以降の学会運営として学会前日に行っていた学会長招宴は原則的に廃止することとし、開催の場合は、会費制とするなどを内規に定めることが承認された。④平成 25 年度(2013 年)の学術大会について：茨城県・高橋正彦理事(日病・副会長)が推薦され、承認された。

(3) 第 53 回診療情報管理士生涯教育研修会(7 月 9 日・富山県・103 名参加)

(4) WHO-FIC FDC 国際分類ファミリー拡張会議(6 月 27 日～7 月 1 日・オーストラリア)

①国際分類ファミリー拡張会議について：13 ヶ国 23 名が出席し、国際医療行為分類を検討し、アルファ版を今年ケープタウンで開催されるネットワーク会議で発表することが予定された。

2. 日病協について

下記会議の開催報告を了承した。

(1) 代表者会議(第 80 回・6 月 27 日)

①中医協等の報告②第 70 回診療報酬実務者会議(6 月 15 日)の開催報告：今まで検討した要望書(案)について意見交換を実施し、次回(7 月 20 日)修正を図り代表者会議(7 月 22 日)に提出することとした。

3. 中医協について

下記諸会議の開催報告が実施され、了承された。

(1) 医療機関のコスト調査分科会(第 19 回・6 月 30 日)

①平成 22 年度「医療機関の部門別収支に関する調査」の今までの経過、調査実施(案)の概要について説明報告後、出席者との質疑応答を実施。

(2) 診療報酬調査専門組織・慢性期入院医療の包括評価調査分科会(第 4 回・7 月 1 日)

①慢性期入院医療の包括評価調査分科会の報告書（案）の骨子を説明（横断調査の実施：看護配置 13 対 1、15 対 1 の一般病棟、BPSD への対応 等。）

(3) 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会（第 4 回・7 月 6 日）

①医療機関群の設定について（医師研修機能の集計結果）を基に、大学病院本院については、独立した医療機関群として設定するとともに大学病院本院以外の病院について、医療機関群設定の在り方を検討することとした。検討は、(イ) 医師研修機能、(ロ) 小児医療提供機能、(ハ) 他病棟との連携機能の機能類型として分析・検討を行うこととした。

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告を了承した。

(1) 厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会（第 21 回・6 月 30 日）

①東日本大震災への対応について：出席者との情報交換を実施。②福祉医療機構の来年度予算の方向性についての報告。

(2) 医療保険・診療報酬委員会（第 4 回・7 月 1 日）

①ジョブ・カード制度を活用した潜在看護師の再就職研修について：東京商工会議所による制度の概要説明、既に相澤病院（長野県）で実施している評価シートの活用等についての意見交換。②中医協報告について：6 月 22 日の総会の概要報告。③東日本大震災に係る医療施設等への災害復旧補助金対象範囲の拡大等に関する要望および同被災者に係る医療保険の一部負担金等（窓口負担）の免除に関する要望について（報告）：6 月 27 日に四病協として厚労大臣あて要望書を提出した旨の報告。④医療従事者の資格免許証の交付に関する要望について：看護師等の国家資格免許証を迅速に交付するように厚労大臣あて要望実施を行った旨の報告。⑤入院基本料などの新たな診療報酬制度の構築について：日本医師会が設置した「入院基本料のあり方に関するプロジェクト」の報告。

(3) 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会（第 4 回・7 月 8 日）

①准看護師の現状と問題点について：准看護師の養成・就業状況、研修、補助金等について現状報告後、諸問題について意見交換を実施。

(4) 医業経営・税制委員会（第 3 回・7 月 12 日）

①平成 23 年度税制改正の状況について：野党から法人税の引き下げ等を除いた修正案が国会提出される状況、厚労省から「出資持分のない医療法人への円滑な移行マニュアル」を発行し、移行する場合の要件が明確化された旨の報告。②平成 24 年度税制改正要望について：消費税における社会保険診療報酬等の非課税制度の見直し要望を含め 8 項目を要望することとした。また、このたび新規要望として「公益社団法人等及び一般社団法人等に対する固定資産税等の減免措置」を新規要望事項とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

- (1) ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の見直しに関する専門委員会（第4回）、
ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理指針に関する専門委員会（第4回）、
個人遺伝情報保護小委員会（第15回）（6月28日）

①平成13年に倫理指針が作成され、その後見直しがされていないため、3省による合同委員会として検討されている。9月頃を目処に最終報告書を作成する予定である旨の報告。

- (2) 臨床研修制度の評価に関するワーキンググループ（7月4日）

①医師臨床研修制度の見直しを図る際に基礎的なデータが無い現状にあり本来あるべき研修制度、大学病院での臨床研修の現状と併せ、地域における一般病院での研修の重要性、将来の若手医師の養成等についての検討、本ワーキンググループの進め方について（案）を検討。

- (2) 被災者健康支援連絡協議会（第6回・7月4日）

①政府に対する要望・提言について:6月15日に松本龍・内閣府特命担当大臣（当時）に「被災者の健康支援等に関わる要望・提言」を実施した。②内閣府からの報告:応急仮設住宅の対応、全国避難者数の現状等についての報告を受ける。③厚労省からの報告:第12回復興構想会議で示された「復興への提言の概要」の概要説明。④各団体からの報告:参加団体からの活動報告を実施。

- (3) 社会保障審議会 医療部会（第19回・7月6日）

概要報告は、協議事項に社会保障制度改革を取り上げており、割愛した。

6. 病院長・幹部職員セミナーの開催について

8月4日（木）～5日（金）に開催される平成23年度病院長・幹部職員セミナーの開催概要が紹介された。

〔協議事項〕

1. 東日本大震災への対応について

各種委員会、関連団体等の開催報告にて、現状報告がなされている関係上、本議題を割愛した。

2. 社会保障制度改革について

協議にあたり、7月6日に開催された社会保障審議会・医療部会で医療提供体制のあり方として、特定機能病院に求められる機能、地域医療支援病院制度について検討されたことが紹介された。当日の会議に出席した相澤副会長は、特定機能病院に関し、高度先進医療（高度の医療技術の開発、高度医療に関する研修等）を行っていないにも関わらず、認定されている現状から、特定機能病院の機能、要件及び地域医療支援病院の認定が紹介率のみで認定されている現状について質疑を行った。地域医療支援病院制度は地域の病院、診療所の後方支援ということで医療機関の機能の役割分担、連携を目的に創設されているが、紹介率のみが優先され認定されていることに疑問を感じる。会議では、平成19年7月の医療施設体系のあり方に関する検討会が取りまとめ

た地域医療支援病院のあり方として、二次医療圏に1施設の認定という発想を改めて地域の実情に応じ整備することが望ましいとして、①地域の医師確保対策への協力②地域の在宅療養支援診療所、中小病院等との連携③地域連携パスの取組④医療連携、特に退院調整機能、退院時支援機能の構築が必要であるという内容が紹介された。日病としては特定機能病院のあり方、地域医療支援病院の承認要件等に対し、意見を取りまとめ提出したいと考えていると述べた。

この件に関し、出席者から特定機能病院および地域医療支援病院のあり方について意見拝聴を行った。提出された意見を基に医療法第4条に定められている「地域医療支援病院」「特定機能病院」の制度（機能等）について、問題点を整理し本会としての意見取りまとめを検討することです承した。

また、権丈参与から「社会保障と税の一体改革案」の概要と取組現状について報告を受けた。